

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
I. 経済構造改革の推進	4,126,279	4,080,212	△ 46,067	0	0	0	
II. 対外経済関係の円滑な発展	40,246,511	42,973,196	2,726,685	0	0	0	
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	91,763,939	88,318,342	△ 3,445,597	93,733,247	94,576,572	843,325	
				<202,517,772> の内数	<729,399,837> の内数	<526,882,065> の内数	
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	46,056,151	43,454,021	△ 2,602,130	0	0	0	
				<3,177,804> の内数	<2,342,000> の内数	<△835,804> の内数	
V. 産業保安の確保	2,516,853	2,786,855	270,002	0	0	0	
				<0> の内数	<0> の内数	<0> の内数	
VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保	555,644,012	536,040,598	△ 19,603,414	13,235,611,527	12,975,414,853	△ 260,196,674	
				<202,517,772> の内数	<720,560,999> の内数	<518,043,227> の内数	
VII. 中小企業及び地域経済の発展	89,930,369	89,857,977	△ 72,392	27,756,010	25,978,601	△ 1,777,409	
				<3,177,804> の内数	<11,180,838> の内数	<8,003,034> の内数	
計	830,284,114	807,511,201	△ 22,772,913	13,768,491,936	14,559,453,700	790,961,764	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 4年度予算額は、当初予算額である。
6. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
I. 経済構造改革の推進	経済産業本省	経済構造改革推進費	中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,532,034	1,491,825	△ 40,209
			経済構造改革の推進に必要な経費	704,245	688,387	△ 15,858
			独立行政法人経済産業研究所運営費	1,890,000	1,900,000	10,000
				4,126,279	4,080,212	△ 46,067
II. 対外経済関係の円滑な発展	経済産業本省	対外経済政策推進費	中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,512,190	7,429,178	1,916,988
			対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,946,234	3,401,971	△ 544,263
			経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,284,976	5,159,891	△ 125,085
			対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	0	412,156	412,156
			独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,503,111	26,570,000	1,066,889
				40,246,511	42,973,196	2,726,685
III. 産業技術・環境対策の促進並びに産業標準の整備及び普及	経済産業本省	産業技術・環境・産業標準政策推進費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,133,013	4,102,372	△ 30,641
			中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	1,084,401	192,550	△ 891,851
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,599	16,620	△ 979	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,484,113	61,800,000	315,887	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	540,500	0	△ 540,500	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,537,336	14,447,800	△ 89,536	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,801,977	7,759,000	△ 42,977	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	2,165,000	0	△ 2,165,000	
				91,763,939	88,318,342	△ 3,445,597
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	経済産業本省	情報処理・サービス・製造産業振興費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	20,863,933	21,301,426	437,493
			中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	10,910,953	9,196,683	△ 1,714,270
			情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	3,826,298	91,332	△ 3,734,966
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	1,508,070	2,636,566	1,128,496
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	140,125	120,125	△ 20,000
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,806,772	10,107,889	1,301,117
V. 産業保安の確保	経済産業本省	産業保安確保費	産業保安の推進に必要な経費	30,000	0	△ 30,000
			中小企業の産業保安に必要な経費	0	300,000	300,000
			産業保安の確保に必要な経費	2,486,853	2,486,855	2
				2,516,853	2,786,855	270,002
VI. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保	経済産業本省	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	686,362	727,608	41,246
			石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	407,882,000	386,831,000	△ 21,051,000
			電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	143,278,000	144,571,000	1,293,000
			独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	3,797,650	3,910,990	113,340
				555,644,012	536,040,598	△ 19,603,414
VII. 中小企業及び地域経済の発展	経済産業本省	地域経済政策推進費	中小企業の地域経済の発展に必要な経費	1,172,642	1,570,204	397,562
			工業用水道事業費	2,025,000	2,006,000	△ 19,000
	中小企業庁	中小企業政策推進費	中小企業政策の推進に必要な経費	69,140,162	67,936,546	△ 1,203,616
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,592,565	18,345,227	752,662
				89,930,369	89,857,977	△ 72,392
計				830,284,114	807,511,201	△ 22,772,913

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 4年度予算額は、当初予算額である。
 3. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) エネルギー対策特別会計, 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 4年度予算額, 5年度予算額, 比較増△減額. Includes sub-sections for 'エネルギー需給安定' and 'エネルギー需給促進'.

Table with columns: (所管) 経済産業省, (会計) 特許特別会計, 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 4年度予算額, 5年度予算額, 比較増△減額. Includes sub-section for '特許庁'.

Table with columns: (所管) 復興庁, (会計) 東日本大震災復興特別会計, 政策体系, 勘定・組織, 項, 事項, 4年度予算額, 5年度予算額, 比較増△減額. Includes sub-sections for '復興庁' and '中小企業及び地域経済の発展'.

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないが政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、く書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 4年度予算額は、当初予算額である。
6. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替掲記している。